# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月18日 |
| 【中間会計期間】 | 第81期中（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社日本製鋼所 |
| 【英訳名】 | THE JAPAN STEEL WORKS, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　永田　昌久 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目１番２号 |
| 【電話番号】 | ０３（３５０１）６１１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務統括部長　渡邊　久郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目１番２号 |
| 【電話番号】 | ０３（３５０１）６１１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務統括部長　渡邊　久郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目８番16号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目３番17号）<br>証券会員制法人福岡証券取引所<br>（福岡市中央区天神二丁目14番２号）<br>証券会員制法人札幌証券取引所<br>（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第79期中 | 第80期中 | 第81期中 | 第79期 | 第80期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成16年４月１日至平成16年９月30日 | 自平成17年４月１日至平成17年９月30日 | 自平成18年４月１日至平成18年９月30日 | 自平成16年４月１日至平成17年３月31日 | 自平成17年４月１日至平成18年３月31日 |
| 売上高（百万円） | 67,065 | 78,252 | 98,550 | 158,274 | 173,353 |
| 経常利益（百万円） | 1,406 | 3,674 | 10,001 | 6,210 | 11,770 |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 986 | 2,237 | 5,700 | 3,284 | 6,586 |
| 純資産額（百万円） | 54,527 | 59,823 | 68,001 | 57,461 | 65,853 |
| 総資産額（百万円） | 190,880 | 192,703 | 218,398 | 184,683 | 196,656 |
| １株当たり純資産額（円） | 146.83 | 161.11 | 182.64 | 154.59 | 177.19 |
| １株当たり中間（当期）純利益（円） | 2.65 | 6.02 | 15.35 | 8.70 | 17.57 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率（％） | 28.57 | 31.04 | 31.05 | 31.11 | 33.49 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △4,268 | △1,896 | 15,691 | 7,291 | 5,854 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △1,822 | △2,092 | △2,016 | 13,611 | △6,534 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 5,528 | △1,286 | △7,547 | △11,918 | △5,307 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円） | 14,580 | 18,858 | 24,301 | 24,111 | 18,179 |
| 従業員数（名） | 4,259 | 4,354 | 4,340 | 4,267 | 4,287 |

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．純資産額の算定にあたり、平成18年９月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第79期中 | 第80期中 | 第81期中 | 第79期 | 第80期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成16年４月１日至平成16年９月30日 | 自平成17年４月１日至平成17年９月30日 | 自平成18年４月１日至平成18年９月30日 | 自平成16年４月１日至平成17年３月31日 | 自平成17年４月１日至平成18年３月31日 |
| 売上高（百万円） | 55,923 | 64,688 | 84,771 | 129,948 | 145,555 |
| 経常利益（百万円） | 962 | 3,262 | 9,888 | 4,272 | 10,223 |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 797 | 2,176 | 5,990 | 2,429 | 6,026 |
| 資本金（百万円） | 19,694 | 19,694 | 19,694 | 19,694 | 19,694 |
| 発行済株式総数（株） | 371,463,036 | 371,463,036 | 371,463,036 | 371,463,036 | 371,463,036 |
| 純資産額（百万円） | 50,612 | 55,136 | 62,926 | 52,899 | 60,602 |
| 総資産額（百万円） | 177,792 | 175,287 | 199,790 | 168,808 | 180,734 |
| １株当たり純資産額（円） | 136.29 | 148.49 | 169.48 | 142.31 | 163.05 |
| １株当たり中間（当期）純利益（円） | 2.15 | 5.86 | 16.13 | 6.39 | 16.07 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円） | － | － | － | － | － |
| １株当たり配当額（円） | － | － | － | 3 | 5 |
| 自己資本比率（％） | 28.47 | 31.46 | 31.5 | 31.34 | 33.53 |
| 従業員数（名） | 1,738 | 1,735 | 1,749 | 1,737 | 1,728 |

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．純資産額の算定にあたり、平成18年９月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間中において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年９月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|---|---|
| 鉄鋼製品関連事業 | 1,503 |
| 機械製品関連事業 | 2,567 |
| 地域開発関連事業 | 12 |
| 全社（共通部門） | 258 |
| 合計 | 4,340 |

（注）１．従業員数は、就業人員数であります。
２．全社（共通部門）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の従業員の状況

平成18年９月30日現在

| | |
|---|---|
| 従業員数（名） | 1,749 |

（注）　従業員数は、就業人員数であります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

# 第２【事業の状況】

## １【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、受注高は前年同期比15%増の1,199億50百万円、売上高は前年同期比26%増の985億50百万円となりました。一方、損益面につきましては、売上の増加に伴い利益が増加したほか、好調な受注に支えられた操業度の向上、依然として高止まりが続いている原材料・部品価格に対応した製品代価の是正、調達費の改善などによるコスト削減効果が寄与したことにより、営業利益は前年同期比136%増の101億33百万円、経常利益は172%増の100億1百万円となりました。

なお、期初に掲げた当期の諸施策の進捗状況は、次のとおりです。

・「計画的な経営資源の投入による生産能力及びコスト競争力の向上」につきましては、淡水化プラントをはじめとする旺盛な需要増加に対応するため、クラッド鋼板の生産能力向上のための設備投資を実施したほか、大型化・高品質化に対応した鍛鋼品生産のための設備投資も順次実施してまいります。

・「運転資金の圧縮によるキャッシュ・フローの改善」につきましては、売掛債権の早期回収・流動化に努めたほか、受注時における前受金の確保を推し進めることにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

・「グループ企業を含めた内部統制の推進」につきましては、本年７月、経営管理部内に内部統制推進グループを設置し、当社グループ全体の内部統制機能の充実・強化を図っております。

○当中間連結会計期間の各部門別概況は次の通りです。

（鉄鋼製品関連事業）

鋳鍛鋼部門においては、受注は火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材が増加するとともに、売上においても発電プラント用部材が好調に推移したほか、一般産業用部材が伸長しましたので、受注・売上とも増加いたしました。鋼板・鉄構部門においては、受注は天然ガス田パイプライン用のクラッド鋼管が減少したものの、北米向けをはじめとする石油精製用塔槽類が大幅に増加するとともに、淡水化プラント用を中心とするクラッド鋼板が増加したほか、売上は石油精製用塔槽類及びクラッド鋼板・鋼管とも好調に推移しましたので、受注・売上とも増加しました。これにより、全体として受注高は前年同期比29%増の603億６百万円、売上高は36%増の381億50百万円となりました。営業利益については、原油及び原材料価格の影響があったものの、受注の増加に伴う売上の増加により、前年同期比138%増の63億円となりました。

（機械製品関連事業）

樹脂機械部門においては、受注はプラスチック射出成形機が減少したものの、樹脂製造機械が好調に推移したほか、売上は樹脂製造機械及び自動車・薄型テレビ用を中心にプラスチック射出成形機が大幅に増加したことに加え、プラスチックガソリンタンク用の中空成形機が好調に推移しましたので、受注・売上とも増加しました。その他機械部門においては、受注はマグネシウム射出成形機及びレーザアニール装置が増加したほか、風力発電機器が大幅に伸長するとともに、売上はマグネシウム射出成形機及び一般産業用機械が減少したものの、圧縮機が好調に推移したほか風力発電機器が大幅に増加しましたので、受注・売上とも増加しました。これにより、全体として受注高は前年同期比３%増の584億75百万円、売上高は18%増の582億23百万円となりました。

営業利益につきましては、調達品価格は依然として高止まりしているものの、受注及び売上の増加に伴う増産効果、調達コスト及び生産性向上による製造コストの削減効果により、前年同期比55%増の59億48百万円となりました。

（地域開発関連事業）

受注高は前年同期比12%増の11億69百万円、売上高は販売用不動産の売却により、前年同期比103%増の21億76百万円となりました。営業利益については、前年同期比44%増の５億72百万円となりました。

○所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（日本国内）

売上高は、前年同期比25%増の948億95百万円となりました。また、営業利益は前年同期比89%増の129億32百万円となりました。

（北　米）

売上高は、前年同期比148%増の18億51百万円となりました。営業損失は32百万円(前年同期は０百万円)となりました。

（日本を除くアジア）

売上高は、前年同期比10%増の18億３百万円となりました。また、営業利益は前年同期比190%増の90百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、豊富な営業キャッシュ・フローを創出できたことにより、設備投資や外部有利子負債の削減をまかなった上で、前期末に比べ61億21百万円増加して243億１百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動により回収された資金は156億91百万円(前年同期は18億96百万円の支出）となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金需要35億10百万円(前年同期は50億75百万円)と前期の法人税等の納付による支出35億24百万円（前年同期は74億46百万円）を税金等調整前中間純利益98億12百万円や資金の支出を伴わない減価償却費や会計基準変更時差異或いは買入債務の増加・前受金の受領などが大幅に上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、20億16百万円(前年同期は20億92百万円の支出)となりました。主な支出は、室蘭製作所の設備増強などによる有形・無形固定資産の取得による支出16億66百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、75億47百万円(前年同期は12億86百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の純返済額41億85百万円（前年同期の純借入額は５億11百万円）と短期借入金の返済14億94百万円（前年同期は36億９百万円）を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産実績・受注状況・販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1)生産実績

| 事業の種類別セグメント | 当中間連結会計期間<br>（18．４～18．９） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 鉄鋼製品関連事業（百万円） | 38,150 | 136.1 |
| 機械製品関連事業（百万円） | 58,199 | 118.3 |
| 地域開発関連事業（百万円） | 2,176 | 203.4 |
| 合計（百万円） | 98,525 | 125.9 |

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．金額は販売価格によっております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

| 事業の種類別セグメント | 当中間連結会計期間（18．４～18．９） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 受注高（百万円） | 前年同期比（%） | 受注残高<br>（百万円） | 前年同期比（%） |
| 鉄鋼製品関連事業 | 60,306 | 128.6 | 102,988 | 160.0 |
| 機械製品関連事業 | 58,475 | 103.1 | 89,580 | 90.2 |
| 地域開発関連事業 | 1,169 | 111.9 | 726 | 29.5 |
| 合計 | 119,950 | 114.6 | 193,295 | 161.1 |

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

| 事業の種類別セグメント | 当中間連結会計期間<br>（18．４～18．９） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 鉄鋼製品関連事業（百万円） | 38,150 | 136.1 |
| 機械製品関連事業（百万円） | 58,223 | 118.5 |
| 地域開発関連事業（百万円） | 2,176 | 203.4 |
| 合計（百万円） | 98,550 | 125.9 |

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高（百万円） | 割合（%） | 販売高（百万円） | 割合（%） |
| 防衛庁 | 11,638 | 14.9 | 11,905 | 12.1 |

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ４【経営上の重要な契約等】

平成18年９月28日に当社（株式会社日本製鋼所）と三菱重工業株式会社との間で「事業譲渡契約」を締結し、三菱重工業株式会社が運営する押出成形機事業並びに同社の全額出資子会社である三菱重工印刷紙工機械販売株式会社が運営する押出成形機のアフターサービス事業を譲り受け、平成18年11月１日付けでこれらの事業に係る固定資産及びのれんが譲渡されました。

なお、詳細については「第５ 経理の状況 １．中間連結財務諸表等 (１)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## ５【研究開発活動】

（鉄鋼製品関連事業）

材料関連の製品開発においては、天然ガス採掘用クラッド鋼管、高効率火力発電用の高合金材料、ＩＴ産業向け非鉄合金等の研究開発に取り組むとともに、水素吸蔵合金の開発、その応用システムとして大小各種の燃料電池用水素タンクの開発を手掛け、さらに風力発電事業に向けてブレード製造に関わる材料技術の研究や種々の解析を実施しており、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は557百万円です。

（機械製品関連事業）

機械関連の製品開発においては、マグネシウム射出成形機の高性能・高信頼化・コスト低減技術開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発のほか、先端技術を導入・システム化したTFT液晶製造用レーザアニール装置、さらには人工水晶を利用する種々の電子・光学デバイスがあります。また、リサイクル環境保全にかかわる技術開発として、廃プラ脱塩素／溶解装置、メタン発酵を利用したバイオガスプラントなどの開発を行っており、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は953百万円であります。

鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業を合わせて、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は1,510百万円であります。

# 第３【設備の状況】

## １【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## ２【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

（2）重要な設備の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

| 会社名 | 事業所名<br>（所在地） | セグメントの名称 | 設備の内容 | 完了年月 |
|---|---|---|---|---|
| 提出会社 | 室蘭製作所<br>（北海道室蘭市） | 鉄鋼製品関連事業 | 鋼板鋼管<br>製造設備 | 平成18年９月 |

（3）重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

# 第４【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（平成18年９月30日） | 提出日現在発行数（株）平成18年12月18日 | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 371,463,036 | 371,463,036 | 東京証券取引所（市場第1部）<br>大阪証券取引所（市場第1部）<br>名古屋証券取引所（市場第1部）<br>福岡証券取引所<br>札幌証券取引所 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 371,463,036 | 371,463,036 | ― | ― |

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年4月1日～平成18年9月30日 | ― | 371,463,036 | ― | 19,694 | ― | 5,421 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 33,539 | 9.03 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 31,968 | 8.61 |
| 三井生命保険株式会社<br>（常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） | 東京都千代田区大手町1-2-3<br>（東京都中央区晴海1-8-11） | 14,138 | 3.81 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 11,000 | 2.96 |
| 中央三井信託銀行株式会社<br>（常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） | 東京都港区芝3-33-1<br>（東京都中央区晴海1-8-11） | 10,004 | 2.69 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2－27－2 | 7,824 | 2.11 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 7,584 | 2.04 |
| ジェーピーモルガンチェース<br>シーアールイーエフ ジャスデック<br>レンデイング アカウント<br>（常任代理人： 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行カストデイ業務部） | 730 THIRD AVENUR, NEW YORK, NY 10017, USA<br>（東京都千代田区丸の内2-7-1） | 5,987 | 1.61 |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 5,752 | 1.55 |
| ザ　チエース　マンハッタン　バンク<br>エヌエイ　ロンドン　エス　エル　オムニバス<br>アカウント<br>（常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室） | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND<br>（東京都中央区日本橋兜町6-7） | 4,243 | 1.14 |
| 計 | － | 132,039 | 35.55 |

（注）１．　日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義のうち30,323千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社名義のうち24,274千株、資産管理サービス信託銀行株式会社名義のうち7,213千株、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社名義のうち5,741千株は、投資信託など信託を受けている株式であります。

２．　三井アセット信託銀行株式会社及び共同保有者１名の連名により、平成18年６月８日付で大量保有報告書の変更報告書を受領しておりますが（報告義務発生日　平成18年３月６日）、三井アセット信託銀行株式会社ほか１名の連名により同日付で受領した大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日　平成18年３月22日）の内容にて記載しております。

当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 三井アセット信託銀行株式会社 | 東京都港区芝3-23-1 | 8,635 | 2.32 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 10,000 | 2.69 |
| 計 | － | 18,635 | 5.02 |

３．　三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び共同保有者４名の連名により、平成18年８月15日付で大量保有報告書の変更報告書を受領しておりますが（報告義務発生日　平成18年７月31日）、当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 294 | 0.08 |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 13,374 | 3.60 |
| 三菱ＵＦＪ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-4-1 | 573 | 0.15 |
| 三菱ＵＦＪ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 2,147 | 0.58 |
| 三菱ＵＦＪアセット・マネジメント（ＵＫ） | 12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom | 4 | 0.00 |
| 計 | － | 16,393 | 4.41 |

４．　モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者３名の連名により、平成18年10月11日付で大量保有報告書の変更報告書を受領しておりますが（報告義務発生日　平成18年９月30日）、当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| モルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー | 3,518 | 0.95 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド | 1585 Broadway, New York, NY 10036 | 3,901 | 1.05 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド | 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K. | 3,673 | 0.99 |
| モルガン・スタンレー・キャピタル（ルクセンブルグ）エス・エー | 8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg | 408 | 0.11 |
| 計 | － | 11,501 | 3.10 |

５．　ドイツ証券株式会社及び共同保有者４名の連名により、平成18年10月13日付で大量保有報告書を受領しておりますが（報告義務発生日　平成18年９月29日）、当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| ドイツ銀行 ロンドン支店 | Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK | 14,775 | 3.98 |
| ドイチェ　バンク　セキュリティーズ　インク | 60 Wall Street, New York, NY 10005, U.S.A. | 11,710 | 3.15 |
| ドイツ証券株式会社 | 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー | 1,615 | 0.43 |
| ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー | 2,276 | 0.61 |
| ドイチェ　アセット　マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムベーハー | Mainzer Landstr, 16, 60325 Frankfurt am Main, Germany | 50 | 0.01 |
| 計 | ― | 30,427 | 8.19 |

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式　173,000 | ― | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　369,859,000 | 369,859 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式　1,431,036 | ― | 同上 |
| 発行済株式総数 | 371,463,036 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 369,859 | ― |

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、370,000株（議決権の数370個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社日本製鋼所 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 173,000 | - | 173,000 | 0.05 |
| 計 | ― | 173,000 | - | 173,000 | 0.05 |

（注）　当該株式は前掲①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

## ２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高（円） | 854 | 911 | 795 | 798 | 928 | 899 |
| 最低（円） | 772 | 743 | 628 | 627 | 695 | 745 |

（注）　株価は東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

## ３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

| 役名 | 新職名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|---|---|---|---|
| 代表取締役<br>副社長 | 社長補佐、機械事業部管掌、成形機器システム事業部管掌、マグネシウム事業部担当、広島製作所担当、横浜製作所担当 | マグネシウム事業部担当、横浜製作所担当、機械事業部長 | 水口　英樹 | 平成18年7月1日 |
| 取締役 | 機械事業部長 | 広島製作所長 | 石田　俊一 | 平成18年7月1日 |

# 第５【経理の状況】

## １．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

| | | 前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） | | | 当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） | | | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | ※７ | | 19,146 | | | 24,714 | | | 18,572 | |
| ２．受取手形及び売掛金 | ※６ | | 40,527 | | | 57,064 | | | 45,754 | |
| ３．有価証券 | | | 58 | | | — | | | — | |
| ４．たな卸資産 | | | 49,601 | | | 54,071 | | | 50,583 | |
| ５．前渡金 | | | 1,169 | | | 2,964 | | | 928 | |
| ６．前払費用 | | | 575 | | | 731 | | | 406 | |
| ７．繰延税金資産 | | | 2,740 | | | 2,558 | | | 2,998 | |
| ８．未収入金 | | | 303 | | | 527 | | | 620 | |
| ９．社債償還資金預け金 | | | 7,000 | | | — | | | — | |
| 10．その他の流動資産 | | | 1,288 | | | 345 | | | 2,503 | |
| 貸倒引当金 | | | △291 | | | △379 | | | △266 | |
| 流動資産合計 | | | 122,119 | 63.4 | | 142,598 | 65.3 | | 122,100 | 62.1 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※２ | | 27,033 | | | 27,396 | | | 27,511 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | ※２ | | 11,874 | | | 13,862 | | | 12,765 | |
| (3) 工具器具備品 | ※２ | | 1,656 | | | 2,038 | | | 1,909 | |
| (4) 土地 | | | 9,682 | | | 9,694 | | | 9,697 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 1,908 | | | 1,770 | | | 1,219 | |
| 有形固定資産合計 | ※1,7 | | 52,156 | 27.1 | | 54,763 | 25.1 | | 53,103 | 27.0 |
| ２．無形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) のれん | | | — | | | 1,082 | | | — | |
| (2) 連結調整勘定 | | | 1,010 | | | — | | | 1,249 | |
| (3) その他の無形固定資産 | | | 207 | | | 228 | | | 195 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,218 | 0.6 | | 1,310 | 0.6 | | 1,444 | 0.7 |

| | | 前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） | | 当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） | | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 構成比（%） | 金額（百万円） | 構成比（%） | 金額（百万円） | 構成比（%） |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 12,411 | | 14,031 | | 15,461 | |
| (2) 更生債権等 | | 18 | | 18 | | 18 | |
| (3) 長期前払費用 | | 623 | | 495 | | 556 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 1,173 | | 1,344 | | 1,185 | |
| (5) その他の投資その他の資産 | | 3,113 | | 3,957 | | 3,016 | |
| 貸倒引当金 | | △131 | | △122 | | △231 | |
| 投資その他の資産合計 | | 17,208 | 8.9 | 19,725 | 9.0 | 20,007 | 10.2 |
| 固定資産合計 | | 70,583 | 36.6 | 75,799 | 34.7 | 74,556 | 37.9 |
| 資産合計 | | 192,703 | 100.0 | 218,398 | 100.0 | 196,656 | 100.0 |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．支払手形及び買掛金 | ※６ | 37,967 | | 48,159 | | 41,697 | |
| ２．短期借入金 | ※6,7 | 13,676 | | 11,328 | | 12,822 | |
| ３．１年以内返済長期借入金 | ※７ | 7,345 | | 8,137 | | 7,151 | |
| ４．１年以内償還社債 | | 7,030 | | 30 | | 30 | |
| ５．未払費用 | | 7,433 | | 9,055 | | 8,710 | |
| ６．未払法人税等 | | 1,563 | | 3,667 | | 3,446 | |
| ７．前受金 | | 10,620 | | 26,174 | | 10,388 | |
| ８．役員賞与引当金 | | — | | 57 | | — | |
| ９．その他の流動負債 | ※６ | 3,325 | | 6,793 | | 5,231 | |
| 流動負債合計 | | 88,962 | 46.2 | 113,404 | 51.9 | 89,478 | 45.5 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| １．社債 | | 10,075 | | 10,045 | | 10,060 | |
| ２．長期借入金 | ※７ | 19,829 | | 11,719 | | 16,890 | |
| ３．繰延税金負債 | | 2,602 | | 2,929 | | 4,040 | |
| ４．退職給付引当金 | | 4,288 | | 4,022 | | 3,275 | |
| ５．役員退職慰労引当金 | | 618 | | — | | 443 | |
| ６．長期預り保証金 | | 5,681 | | 6,518 | | 6,243 | |
| ７．その他の固定負債 | | 187 | | 1,758 | | 183 | |
| 固定負債合計 | | 43,282 | 22.4 | 36,992 | 16.9 | 41,137 | 20.9 |
| 負債合計 | | 132,244 | 68.6 | 150,397 | 68.9 | 130,616 | 66.4 |

| | | 前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） | | | 当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） | | | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （少数株主持分） | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | 634 | 0.3 | | — | — | | 186 | 0.1 |
| （資本の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | | | 19,694 | 10.2 | | — | — | | 19,694 | 10.0 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | 5,421 | 2.8 | | — | — | | 5,422 | 2.8 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | 31,120 | 16.1 | | — | — | | 35,469 | 18.0 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | | 3,796 | 2.0 | | — | — | | 5,433 | 2.8 |
| Ⅴ　為替換算調整勘定 | | | △189 | △0.1 | | — | — | | △137 | △0.0 |
| Ⅵ　自己株式 | | | △19 | △0.0 | | — | — | | △28 | △0.0 |
| 資本合計 | | | 59,823 | 31.0 | | — | — | | 65,853 | 33.5 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | 192,703 | 100.0 | | — | — | | 196,656 | 100.0 |
| （純資産の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | | | | |
| １．資本金 | | | — | — | | 19,694 | 9.0 | | — | — |
| ２．資本剰余金 | | | — | — | | 5,422 | 2.5 | | — | — |
| ３．利益剰余金 | | | — | — | | 39,198 | 17.9 | | — | — |
| ４．自己株式 | | | — | — | | △41 | △0.0 | | — | — |
| 株主資本合計 | | | — | — | | 64,272 | 29.4 | | — | — |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | — | — | | 4,958 | 2.3 | | — | — |
| ２．繰延ヘッジ損益 | | | — | — | | △1,264 | △0.6 | | — | — |
| ３．為替換算調整勘定 | | | — | — | | △155 | △0.1 | | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | — | | 3,538 | 1.6 | | — | — |
| Ⅲ　少数株主持分 | | | — | — | | 190 | 0.1 | | — | — |
| 純資産合計 | | | — | — | | 68,001 | 31.1 | | — | — |
| 負債純資産合計 | | | — | — | | 218,398 | 100.0 | | — | — |

②【中間連結損益計算書】

| | | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | | | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | | | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 78,252 | 100.0 | | 98,550 | 100.0 | | 173,353 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 62,437 | 79.8 | | 75,806 | 76.9 | | 136,335 | 78.6 |
| 売上総利益 | | | 15,814 | 20.2 | | 22,743 | 23.1 | | 37,018 | 21.4 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| １．販売直接費 | ※１ | 3,506 | | | 4,319 | | | 7,727 | | |
| ２．販売間接費及び一般管理費 | ※２ | 8,008 | 11,514 | 14.7 | 8,290 | 12,610 | 12.8 | 16,414 | 24,141 | 13.9 |
| 営業利益 | | | 4,299 | 5.5 | | 10,133 | 10.3 | | 12,876 | 7.4 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 6 | | | 9 | | | 16 | | |
| ２．受取配当金 | | 91 | | | 123 | | | 132 | | |
| ３．固定資産賃貸益 | | 59 | | | 75 | | | 124 | | |
| ４．持分法による投資利益 | | 35 | | | 16 | | | 58 | | |
| ５．為替差益 | | 21 | | | 21 | | | 124 | | |
| ６．受取キャンセル料 | | — | | | 175 | | | 4 | | |
| ７．貯蔵品売却益 | | — | | | 150 | | | 118 | | |
| ８．雑収益 | | 347 | 561 | 0.7 | 236 | 808 | 0.8 | 671 | 1,251 | 0.7 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 462 | | | 338 | | | 843 | | |
| ２．退職給付会計基準変更時差異 | | 346 | | | 346 | | | 693 | | |
| ３．雑損失 | | 378 | 1,187 | 1.5 | 255 | 940 | 1.0 | 820 | 2,356 | 1.4 |
| 経常利益 | | | 3,674 | 4.7 | | 10,001 | 10.1 | | 11,770 | 6.8 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | | | | |
| １．固定資産売却益 | ※４ | 6 | | | 30 | | | 6 | | |
| ２．投資有価証券等売却益 | | 55 | | | 8 | | | 98 | | |
| ３．その他の特別利益 | | 10 | 73 | 0.1 | — | 38 | 0.0 | — | 105 | 0.1 |

| | | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | | | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | | | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | | | | |
| １，固定資産売却損 | ※５ | 64 | | | 2 | | | 64 | | |
| ２．固定資産廃却損 | ※６ | 172 | | | 202 | | | 491 | | |
| ３．投資有価証券等評価損 | | 32 | | | 1 | | | 34 | | |
| ４．固定資産減損損失 | ※７ | 63 | | | — | | | 63 | | |
| ５．販売用不動産評価損 | | — | | | 21 | | | — | | |
| ６．その他の特別損失 | | 1 | 334 | 0.4 | — | 228 | 0.2 | — | 653 | 0.4 |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | | | 3,413 | 4.4 | | 9,812 | 10.0 | | 11,223 | 6.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,054 | | | 3,745 | | | 4,406 | | |
| 法人税等調整額 | | 97 | 1,151 | 1.5 | 361 | 4,106 | 4.1 | 130 | 4,537 | 2.6 |
| 少数株主利益 | | | 23 | 0.0 | | 5 | 0.0 | | 99 | 0.1 |
| 中間（当期）純利益 | | | 2,237 | 2.9 | | 5,700 | 5.8 | | 6,586 | 3.8 |

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 金額（百万円） | |
| （資本剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 5,421 | | 5,421 |
| Ⅱ　資本剰余金増加高 | | | | | |
| １．自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高 | | | 5,421 | | 5,422 |
| （利益剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 30,053 | | 30,053 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | |
| １．中間（当期）純利益 | | 2,237 | 2,237 | 6,586 | 6,586 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | |
| １．配当金 | | 1,114 | | 1,114 | |
| ２．役員賞与 | | 55 | 1,169 | 55 | 1,169 |
| Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高 | | | 31,120 | | 35,469 |

中間連結株主資本等変動計算書
当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年３月31日　残高（百万円） | 19,694 | 5,422 | 35,469 | △28 | 60,557 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △1,856 | | △1,856 |
| 役員賞与（注） | | | △115 | | △115 |
| 中間純利益 | | | 5,700 | | 5,700 |
| 自己株式の取得 | | | | △13 | △13 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（百万円） | — | — | 3,728 | △13 | 3,714 |
| 平成18年９月30日　残高（百万円） | 19,694 | 5,422 | 39,198 | △41 | 64,272 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年３月31日　残高（百万円） | 5,433 | — | △137 | 5,295 | 186 | 66,039 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | △1,856 |
| 役員賞与（注） | | | | | | △115 |
| 中間純利益 | | | | | | 5,700 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △13 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △474 | △1,264 | △18 | △1,756 | 3 | △1,754 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（百万円） | △474 | △1,264 | △18 | △1,756 | 3 | 1,961 |
| 平成18年９月30日　残高（百万円） | 4,958 | △1,264 | △155 | 3,538 | 190 | 68,001 |

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| １．税金等調整前中間（当期）純利益 | | 3,413 | 9,812 | 11,223 |
| ２．減価償却費 | | 1,994 | 2,213 | 4,112 |
| ３．連結調整勘定償却額 | | 129 | — | 259 |
| ４．のれんの償却額 | | — | 166 | — |
| ５．受取利息及び受取配当金 | | △97 | △133 | △149 |
| ６．支払利息 | | 462 | 354 | 843 |
| ７．社債発行費 | | 61 | — | 61 |
| ８．持分法による投資利益 | | △35 | △16 | △58 |
| ９．販売用不動産評価損 | | — | 21 | — |
| 10．投資有価証券等評価損 | | 34 | 2 | 34 |
| 11．投資有価証券等売却益 | | △55 | △8 | △98 |
| 12．会計基準変更時差異償却 | | 391 | 386 | 782 |
| 13．有形・無形固定資産除却損 | | 172 | 202 | 491 |
| 14．有形固定資産売却損益（△） | | 57 | △28 | 57 |
| 15．固定資産減損損失 | | 63 | — | 63 |
| 16．営業債権の増加額（△）又は減少額 | | 4,355 | 4,950 | △279 |
| 17．営業債務の増加額又は減少額（△） | | △146 | 6,134 | 4,752 |
| 18．たな卸資産の増加額 | | △5,075 | △3,510 | △6,094 |
| 19．その他 | | 200 | △1,134 | △575 |
| 小計 | | 5,925 | 19,413 | 15,426 |
| 20．利息及び配当金の受取額 | | 119 | 149 | 169 |
| 21．利息の支払額 | | △495 | △346 | △824 |
| 22．法人税等の支払額 | | △7,446 | △3,524 | △8,916 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △1,896 | 15,691 | 5,854 |

| | | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| １．有価証券の償還による収入 | | 15 | — | 29 |
| ２．有形・無形固定資産の取得による支出 | | △1,972 | △1,666 | △4,884 |
| ３．有形・無形固定資産の売却による収入 | | 64 | 41 | 67 |
| ４．投資有価証券の取得による支出 | | △6 | △193 | △201 |
| ５．投資有価証券の売却による収入 | | 117 | 31 | 166 |
| ６．長期預り保証金の返還による支出 | | △86 | △102 | △453 |
| ７．非連結子会社設立による支出 | | △55 | △105 | △99 |
| ８．子会社株式の取得による支出 | | — | — | △894 |
| ９．その他 | | △169 | △22 | △267 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,092 | △2,016 | △6,534 |

| | | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| １．短期借入金減少額 | | △3,609 | △1,494 | △4,535 |
| ２．長期借入れによる収入 | | 3,024 | — | 3,000 |
| ３．長期借入金の返済による支出 | | △2,513 | △4,185 | △5,549 |
| ４．社債の発行による収入 | | 9,938 | — | 9,938 |
| ５．社債の償還による支出 | | △15 | △15 | △7,030 |
| ６．社債償還資金預託による支出 | | △7,000 | — | — |
| ７．配当金の支払額 | | △1,114 | △1,840 | △1,114 |
| ８．自己株式の取得による支出 | | △4 | △13 | △13 |
| ９．自己株式の売却による収入 | | 0 | — | 0 |
| 10．その他 | | 7 | 2 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,286 | △7,547 | △5,307 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 22 | △6 | 55 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△） | | △5,252 | 6,121 | △5,931 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 24,111 | 18,179 | 24,111 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | ※１ | 18,858 | 24,301 | 18,179 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項<br>①　連結子会社 | 連結子会社は、34社であります。<br>主要な連結子会社名は、常陽工学㈱、日鋼商事㈱、㈱ニップラ、日鋼特機㈱、㈱日鋼機械センター、ファインクリスタル㈱等であります。<br>なお、連結子会社間の合併により、連結子会社数は前連結会計年度と比べて１社減となりました。 | 連結子会社は、34社であります。<br>主要な連結子会社名は、常陽工学㈱、日鋼商事㈱、㈱ニップラ、日鋼特機㈱、㈱日鋼機械センター、ファインクリスタル㈱等であります。 | 連結子会社は、34社であります。<br>連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載の通りであります。<br>なお、連結子会社間の合併により、連結子会社の数は前連結会計年度に比し１社減少いたしました。 |
| ②　非連結子会社 | 非連結子会社は、JSW Plastics Machinery（TAIWAN）Corp.他６社であります。<br>非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれもそれぞれ小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 | 非連結子会社は、JSW Plastics Machinery（TAIWAN）Corp.他11社であります。<br>非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれもそれぞれ小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 | 非連結子会社はJSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. などであります。<br>非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 |
| ２．持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社は、府中熱供給㈱及び西胆振環境㈱の２社であります。<br>持分法を適用していない非連結子会社（JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など）及び関連会社（寧波通用塑料机械制造有限公司など）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 | 同左 | 持分法適用の関連会社は、府中熱供給㈱及び西胆振環境㈱の２社であります。<br>また、非連結子会社（JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など）及び関連会社（寧波通用塑料机械制造有限公司など）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| ３．連結子会社の（中間）決算日等に関する事項 | 連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.)の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は１月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd.及びFine Crystal(H.K.)については６月30日現在、常陽工学㈱については７月31日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | 同左 | 連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co,Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co,Ltd. 及びFine Crystal (H.K.) LTD.の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は１月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co,Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD. JSW Plastics Machinery(T) Co,Ltd.及びFine Crystal (H.K.) LTD.については12月31日現在、常陽工学㈱については１月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 |
| ４．会計処理基準に関する事項 | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | | | |
| ①　有価証券 | 満期保有目的の債券<br>……償却原価法（定額法）<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>…移動平均法による原価法 | 満期保有目的の債券<br>……同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>同左 | 満期保有目的の債券<br>……同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>同左 |
| ②　デリバティブ | 時価法 | 同左 | 同左 |
| ③　たな卸資産 | 主として個別法に基づく原価法により評価しております。 | 同左 | 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | | | |
| ①　有形固定資産 | 主として定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　　６年～65年<br>機械装置及び運搬具　３年～20年 | 同左 | 同左 |
| ②　無形固定資産・長期前払費用 | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | | | |
| ①　貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 | 同左 |
| ②　役員賞与引当金 | ―――― | 役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支出見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 | ―――― |
| ③　退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異（7,779百万円）については、主に10年による按分額の２分の１を費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | 同左 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>会計基準変更時差異（7,779百万円）については主に10年による按分額を費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 |
| ④　役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております | (追加情報)<br>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。<br>なお、中間連結財務諸表提出会社は、平成18年６月29日の定時株主総会の日をもちまして当内規及び役員退職慰労金制度を廃止しましたが、実際の支給は退任時としているため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額につきましては、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。 | 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。<br>また、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 | 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。<br>また、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。<br>また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | | | |
| ①　ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。<br>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。<br>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 | 通貨---外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約によりヘッジしております。<br>金利---金利市場連動型借入を対象に金利スワップによりヘッジしております。 | 通貨---同左<br>金利---同左 | 通貨---同左<br>金利---同左 |
| ③　ヘッジ方針 | 輸出入取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。<br>また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。 | 同左 | 同左 |
| ④　ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| (7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | | | |
| ①　繰延資産の処理方法 | 社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。 | ―――――― | 社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。 |
| ②　収益及び費用の計上基準 | 売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した中間連結会計期間に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が２年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については、工事進行基準を適用しております。 | 同左 | 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が２年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。 |
| ③　消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |
| ５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 | 同左 | 同左 |

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 | ―――― | （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は63百万円減少しております。<br>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 |
| ―――― | （役員賞与に関する会計基準）<br>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。<br>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ57百万円減少しております。<br>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 | ―――― |
| ―――― | （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）<br>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。<br>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、69,075百万円であります。<br>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 | ―――― |

（表示方法の変更）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） |
|---|---|
| （中間連結貸借対照表関係）<br>①「連結調整勘定」は前中間連結会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。<br>　なお、前中間連結会計期間末の「無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」は66百万円であります。<br>②前中間連結会計期間まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました連結子会社計上の「役員退職慰労引当金」は、当社の会計処理方法の変更に伴い、当中間連結会計期間より区分掲記しております。<br>　なお、前中間連結会計期間末の固定負債「その他」に 含まれる「役員退職慰労引当金」は130百万円であります。<br>③「１年以内返済長期借入金」は前中間連結会計期間まで「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。<br>　なお、前中間連結会計期間末の「短期借入金」に含まれる「１年以内返済長期借入金」は、3,656百万円であります。 | （中間連結貸借対照表関係）<br>　前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 |
| （中間連結損益計算書関係）<br>「固定資産賃貸益」は前中間連結会計期間まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。<br>　なお、前中間連結会計期間の「雑収益」に含まれる「固定資産賃貸益」は36百万円であります。 | （中間連結損益計算書関係）<br>①「貯蔵品売却益」は前中間連結会計期間まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。<br>　なお、前中間連結会計期間の「雑収益」に含まれる「貯蔵品売却益」は55百万円であります。<br>②「受取キャンセル料」は前中間連結会計期間まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。<br>　なお、前中間連結会計期間の「雑収益」に含まれる「受取キャンセル料」は4百万円であります。 |
| （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）<br>　営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。<br>　なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「連結調整勘定償却額」は９百万円であります。 | （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）<br>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの償却額」と表示しております。 |

（追加情報）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| （役員退職慰労引当金に係る会計基準）<br>役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理してきましたが、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上することにしました。なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は４百万円少なく、税金等調整前中間純利益は310百万円多く計上されております。また、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。 | ―――― | ―――― |

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

| | 前中間連結会計期間末<br>（平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間末<br>（平成18年９月30日） | 前連結会計年度末<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| ※１ | 有形固定資産減価償却累計額<br>（百万円）<br>92,414 | 有形固定資産減価償却累計額<br>（百万円）<br>94,546 | 有形固定資産減価償却累計額<br>（百万円）<br>93,229 |
| ※２ | 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額<br>（百万円）<br>建物 166<br>機械装置 151<br>工具器具備品 19<br>合計 337 | 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額<br>（百万円）<br>建物 208<br>機械装置 151<br>工具器具備品 19<br>合計 379 | 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額<br>（百万円）<br>建物 208<br>機械装置 151<br>工具器具備品 19<br>合計 379 |
| 3 | ―――― | 保証債務<br>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高<br>（百万円）<br>室蘭新エネ 434<br>従業員他 1,205<br>合計 1,639 | ―――― |
| 4 | 受取手形割引高<br>（百万円）<br>73 | 受取手形割引高<br>（百万円）<br>59 | 受取手形割引高<br>（百万円）<br>65 |
| 5 | 受取手形裏書譲渡高<br>（百万円）<br>151 | 受取手形裏書譲渡高<br>（百万円）<br>128 | 受取手形裏書譲渡高<br>（百万円）<br>134 |
| ※６ | ―――― | 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。<br>（百万円）<br>受取手形 409<br>支払手形 1,164<br>短期借入金 9<br>その他の流動負債 313<br>受取手形割引高 13<br>受取手形裏書譲渡高 38 | ―――― |

| | 前中間連結会計期間末<br>（平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間末<br>（平成18年９月30日） | 前連結会計年度末<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| ※７ | 担保資産及び担保付債務<br>（百万円）<br>現金及び預金　60<br>有形固定資産　13,589<br>上記に対応する債務　12,520 | 担保資産及び担保付債務<br>（百万円）<br>有形固定資産　12,311<br>上記に対応する債務　8,128 | 担保資産及び担保付債務<br>（百万円）<br>有形固定資産　12,750<br>上記に対応する債務　10,670 |

（中間連結損益計算書関係）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| ※１ | 販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。<br>（百万円）<br>荷造・輸送費　1,879<br>（うち輸送費）　(1,353)<br>販売手数料　1,203 | 販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。<br>（百万円）<br>荷造・輸送費　2,232<br>（うち輸送費）　(1,458)<br>販売手数料　1,559 | 販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。<br>（百万円）<br>荷造・輸送費　4,242<br>（うち輸送費）　(2,866)<br>販売手数料　2,733 |
| ※２ | 販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。<br>（百万円）<br>人件費　3,501<br>研究開発費　1,206<br>旅費交通費　589 | 販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。<br>（百万円）<br>人件費　3,708<br>研究開発費　1,215<br>旅費交通費　554 | 販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。<br>（百万円）<br>人件費　7,018<br>研究開発費　2,694<br>旅費交通費　1,175 |
| ３ | 研究開発費の総額<br>（百万円）<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　1,348 | 研究開発費の総額<br>（百万円）<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　1,510 | 研究開発費の総額<br>（百万円）<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　3,022 |
| ※４ | 固定資産売却益の内訳<br>（百万円）<br>土地　3<br>車輌運搬具　2<br>工具器具備品　0<br>合計　6 | 固定資産売却益の内訳<br>（百万円）<br>土地　27<br>車輌運搬具　3<br>合計　30 | 固定資産売却益の内訳<br>（百万円）<br>土地　3<br>機械装置　2<br>その他　0<br>合計　6 |
| ※５ | 固定資産売却損の内訳<br>（百万円）<br>土地　3<br>建物　52<br>機械装置　8<br>合計　64 | 固定資産売却損の内訳<br>（百万円）<br>車両運搬具　0<br>機械装置　1<br>合計　2 | 固定資産売却損の内訳<br>（百万円）<br>土地　3<br>建物　52<br>機械装置　8<br>合計　64 |
| ※６ | 固定資産廃却損の内訳<br>（百万円）<br>建物　13<br>構築物　0<br>機械装置　133<br>工具器具備品　24<br>合計　172 | 固定資産廃却損の内訳<br>（百万円）<br>建物　50<br>構築物　1<br>機械装置　141<br>車両運搬具　2<br>工具器具備品　6<br>合計　202 | 固定資産廃却損の内訳<br>（百万円）<br>建物　180<br>構築物　48<br>機械装置　218<br>車両運搬具　11<br>工具器具備品　31<br>合計　491 |
| ※７ | 固定資産減損損失の内訳<br>（百万円）<br>土地　63 | 固定資産減損損失の内訳<br>―――― | 固定資産減損損失の内訳<br>（百万円）<br>土地　63 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 371,463,036 | ― | ― | 371,463,036 |
| 合計 | 371,463,036 | ― | ― | 371,463,036 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注） | 156,861 | 16,703 | ― | 173,564 |
| 合計 | 156,861 | 16,703 | ― | 173,564 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 1,856 | 5 | 平成18年３月31日 | 平成18年６月29日 |

（２）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当するものはありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| ※１ | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（百万円）<br>現金及び預金勘定　19,146<br>有価証券勘定　58<br>預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△287<br>株式及び償還期限が３月を越える債券等　△58<br>現金及び現金同等物　18,858 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（百万円）<br>現金及び預金勘定　24,714<br>預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△413<br>現金及び現金同等物　24,301 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（百万円）<br>現金及び預金勘定　18,572<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△392<br>現金及び現金同等物　18,179 |

（リース取引関係）

## 前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| | （百万円） | （百万円） | （百万円） |
| 建物 | 38 | 28 | 10 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,447 | 1,672 | 1,775 |
| 工具器具備品 | 2,228 | 950 | 1,278 |
| 無形固定資産 | 119 | 64 | 54 |
| 合計 | 5,834 | 2,715 | 3,118 |

②　未経過リース料中間期末残高相当額

| | （百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 978 |
| １年超 | 2,139 |
| 合計 | 3,118 |

なお、①と②の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

| | （百万円） |
|---|---|
| 支払リース料 | 498 |
| 減価償却費相当額 | 498 |

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | （百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 541 |
| １年超 | 1,294 |
| 合計 | 1,835 |

## 当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| | （百万円） | （百万円） | （百万円） |
| 建物 | 41 | 32 | 9 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,029 | 2,014 | 2,014 |
| 工具器具備品 | 2,618 | 1,191 | 1,426 |
| 無形固定資産 | 265 | 95 | 170 |
| 合計 | 6,955 | 3,334 | 3,621 |

②　未経過リース料中間期末残高相当額

| | （百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 1,152 |
| １年超 | 2,469 |
| 合計 | 3,621 |

同左

③　支払リース料及び減価償却費相当額

| | （百万円） |
|---|---|
| 支払リース料 | 540 |
| 減価償却費相当額 | 540 |

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | （百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 628 |
| １年超 | 1,563 |
| 合計 | 2,192 |

## 前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| | （百万円） | （百万円） | （百万円） |
| 建物 | 38 | 33 | 5 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,904 | 2,028 | 1,875 |
| 工具器具備品 | 2,431 | 1,010 | 1,420 |
| 無形固定資産 | 167 | 76 | 90 |
| 合計 | 6,541 | 3,148 | 3,392 |

②　未経過リース料期末残高相当額

| | （百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 1,042 |
| １年超 | 2,350 |
| 合計 | 3,392 |

なお、①と②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

| | （百万円） |
|---|---|
| 支払リース料 | 1,057 |
| 減価償却費相当額 | 1,057 |

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | （百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 625 |
| １年超 | 1,765 |
| 合計 | 2,390 |

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成17年９月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 国債・地方債等 | 58 | 58 | 0 |

２．その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 3,465 | 9,847 | 6,382 |

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,834 |

（注）　当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、32百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。
なお、減損処理にあたっては、経営破綻が明白になった場合及び中間連結会計期間末直近における財務諸表により算出した実質価額が取得価額に比べ50％以上下落し、かつ、回復可能性がない場合には、減損処理を行っております。

（当中間連結会計期間末）（平成18年９月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― |

２．その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 3,853 | 12,185 | 8,332 |

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,846 |

（注）　当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、1百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。
なお、減損処理にあたっては、経営破綻が明白になった場合及び中間連結会計期間末直近における財務諸表により算出した実質価額が取得価額に比べ50％以上下落し、かつ、回復可能性がない場合には、減損処理を行っております。

（前連結会計年度末）（平成18年３月31日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― |

２．その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 3,675 | 12,808 | 9,133 |

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,855 |

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、34百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（平成17年９月30日現在）

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（当中間連結会計期間）（平成18年９月30日現在）

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（前連結会計年度）（平成18年３月31日現在）

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 鉄鋼製品関連事業（百万円） | 機械製品関連事業（百万円） | 地域開発関連事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,032 | 49,149 | 1,070 | 78,252 | ― | 78,252 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 970 | 290 | 4 | 1,265 | (1,265) | ― |
| 計 | 29,002 | 49,440 | 1,075 | 79,517 | (1,265) | 78,252 |
| 営業費用 | 26,353 | 45,600 | 677 | 72,631 | 1,321 | 73,952 |
| 営業利益 | 2,649 | 3,839 | 398 | 6,886 | (2,586) | 4,299 |

（注）１．事業区分は、売上集計区分によっております。

２．各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品……発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等

鋼板・鉄構製品……石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

その他機械……光電子関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……地域総合開発

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,565百万円計上しております。

４．「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が４百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

| | 当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 鉄鋼製品関連事業（百万円） | 機械製品関連事業（百万円） | 地域開発関連事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 38,150 | 58,223 | 2,176 | 98,550 | ― | 98,550 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,029 | 78 | 4 | 1,113 | (1,113) | ― |
| 計 | 39,179 | 58,302 | 2,180 | 99,663 | (1,113) | 98,550 |
| 営業費用 | 32,879 | 52,353 | 1,607 | 86,840 | 1,575 | 88,416 |
| 営業利益 | 6,300 | 5,948 | 572 | 12,822 | (2,688) | 10,133 |

（注）１．事業区分は、売上集計区分によっております。

２．各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品……発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等

鋼板・鉄構製品……石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

その他機械……光電子関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……地域総合開発

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,704百万円計上しております。

４.会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は消去又は全社が57百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

| | 前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 鉄鋼製品関連事業（百万円） | 機械製品関連事業（百万円） | 地域開発関連事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 64,366 | 106,906 | 2,081 | 173,353 | ― | 173,353 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,275 | 442 | 12 | 1,730 | (1,730) | ― |
| 計 | 65,641 | 107,349 | 2,093 | 175,084 | (1,730) | 173,353 |
| 営業費用 | 58,024 | 97,557 | 1,347 | 156,928 | 3,548 | 160,477 |
| 営業利益 | 7,617 | 9,791 | 746 | 18,155 | (5,279) | 12,876 |

（注）１．事業区分は、売上集計区分によっております。

２．各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品……発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等

鋼板・鉄構製品……石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

その他機械……光電子関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……地域総合開発

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、5,280百万円計上しております。

【所在地別セグメント情報】

| | 前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 日本を除くアジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 75,870 | 746 | 1,634 | 78,252 | — | 78,252 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,958 | 47 | 263 | 2,269 | (2,269) | — |
| 計 | 77,829 | 794 | 1,898 | 80,521 | (2,269) | 78,252 |
| 営業費用 | 70,998 | 794 | 1,867 | 73,660 | 292 | 73,952 |
| 営業利益又は損失（△） | 6,830 | △0 | 31 | 6,861 | (2,561) | 4,299 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) 日本を除くアジア……中国（含む香港）、シンガポール等
３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,565百万円計上しております。
４．「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が４百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

| | 当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 日本を除くアジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 94,895 | 1,851 | 1,803 | 98,550 | — | 98,550 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,774 | 54 | 414 | 3,243 | (3,243) | — |
| 計 | 97,669 | 1,905 | 2,218 | 101,793 | (3,243) | 98,550 |
| 営業費用 | 84,736 | 1,938 | 2,127 | 88,802 | (385) | 88,416 |
| 営業利益又は損失（△） | 12,932 | △32 | 90 | 12,991 | (2,857) | 10,133 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) 日本を除くアジア……中国（含む香港）、シンガポール等
３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,704百万円計上しております。
４.会計処理方法の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は消去又は全社が57百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

| | 前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 日本を除くアジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 168,005 | 2,286 | 3,061 | 173,353 | ― | 173,353 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,442 | 94 | 724 | 5,261 | (5,261) | ― |
| 計 | 172,448 | 2,381 | 3,785 | 178,615 | (5,261) | 173,353 |
| 営業費用 | 154,412 | 2,275 | 3,736 | 160,423 | 53 | 160,477 |
| 営業利益 | 18,036 | 106 | 49 | 18,192 | (5,315) | 12,876 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) 日本を除くアジア……中国（含む香港）、シンガポール等
３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、5,280百万円計上しております。

【海外売上高】

| | 前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 東アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 16,272 | 3,932 | 9,793 | 29,999 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | ― | ― | ― | 78,252 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 20.8 | 5.0 | 12.5 | 38.3 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア……中国、韓国、台湾
(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
(3) その他……シンガポール、タイ等
３．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

| | 当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 東アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 20,680 | 4,257 | 14,756 | 39,694 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | ― | ― | ― | 98,550 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 21.0 | 4.3 | 15.0 | 40.3 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア……中国、韓国、台湾
(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
(3) その他……シンガポール、タイ等
３．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

| | 前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 東アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 36,177 | 6,927 | 22,671 | 65,776 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | ― | ― | ― | 173,353 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 20.9 | 4.0 | 13.1 | 37.9 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア……中国、韓国、台湾
(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
(3) その他……シンガポール、タイ等
３．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額<br>161円11銭<br>１株当たり中間純利益金額<br>6円02銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額<br>182円64銭<br>１株当たり中間純利益金額<br>15円35銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額<br>177円19銭<br>１株当たり当期純利益<br>17円57銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）1，　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| １株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 2,237 | 5,700 | 6,586 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― | 61 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (―) | (―) | (61) |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円） | 2,237 | 5,700 | 6,525 |
| 期中平均株式数（株） | 371,328,895 | 371,298,390 | 371,321,026 |

2，　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間末<br>平成17年９月30日 | 当中間連結会計期間末<br>平成18年９月30日 | 前連結会計年度末<br>平成18年３月31日 |
|---|---|---|---|
| | | | |
| 純資産の部の合計額（百万円） | ― | 68,001 | ― |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | ― | 190 | ― |
| （うち少数株主持分） | ― | (190) | ― |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円） | ― | 67,811 | ― |
| １株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株） | ― | 371,289,472 | ― |

（重要な後発事象）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ―――― | （重要な営業の譲受）<br>中間連結財務諸表提出会社は、機械製品関連事業であります押出成形機事業の事業拡大のため、平成18年11月１日をもちまして下記事業を譲り受けました。<br>(１)押出成形機事業<br>営業の譲受先：三菱重工業株式会社<br>譲受事業内容：押出成形機の設計・製造・販売。<br>なお、固定資産及びのれんのみの取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。<br>譲受価額：固定資産458百万円<br>のれん119百万円<br>なお、当該事業の譲り受けに伴う当連結会計年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。<br>(２)押出成形機事業に係るアフターサービス事業<br>営業の譲受先：三菱重工印刷紙工機械販売株式会社<br>譲受事業内容：三菱重工業株式会社製押出成形機に係るアフターサービス。<br>なお、のれんのみの取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。<br>譲受価額：のれん72百万円<br>なお、当該事業の譲り受けに伴う当連結会計年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。 | ―――― |

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ―――― | （重要な契約の締結）<br>中間連結財務諸表提出会社は、資産効率の向上及び財務体質健全化の一環として、平成18年10月31日をもちまして下記固定資産の譲渡契約を締結しました。<br>物件：遊休資産<br>土地109,719.18㎡及び当該土地に付帯する全ての建物、構築物等<br>所在地：茨城県神栖市東深芝２-２、２-19<br>譲渡価額：2,157百万円<br>帳簿価額等：399百万円<br>譲渡先：中国木材株式会社<br>引渡日：平成19年4月予定<br>なお、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益を1,758百万円計上する見込みではありますが、当該固定資産の譲渡は平成19年４月を予定しておりますので、当連結会計年度に与える影響はありません。 | ―――― |
| ―――― | （株式取得による会社の買収）<br>中間連結財務諸表提出会社は、機械製品関連事業であります中空成形機事業強化のため、平成18年11月17日をもちまして下記株式を取得し、子会社化しました。<br>商号：株式会社タハラ<br>資本金：50百万円<br>従業員数：61名<br>事業内容：合成樹脂加工機械の製造・販売<br>取得株式数：100,000株<br>取得価額：722百万円<br>株式取得割合：100%<br>株式取得の相手先：日立造船株式会社<br>なお、当該取得に伴う当連結会計年度に与える影響額は、軽微であると見込んでおります。 | ―――― |

(2) 【その他】

その他特記すべき事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| | | 前中間会計期間末（平成17年９月30日） | | | 当中間会計期間末（平成18年９月30日） | | | 前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | 13,302 | | | 18,038 | | | 12,367 | | |
| ２．受取手形 | ※６ | 3,450 | | | 4,238 | | | 4,209 | | |
| ３．売掛金 | | 32,674 | | | 50,200 | | | 39,334 | | |
| ４．たな卸資産 | | 43,496 | | | 46,291 | | | 43,892 | | |
| ５．繰延税金資産 | | 1,635 | | | 1,278 | | | 1,797 | | |
| ６．未収消費税等 | ※２ | 401 | | | 163 | | | 484 | | |
| ７．社債償還資金預け金 | | 7,000 | | | — | | | — | | |
| ８．その他の流動資産 | | 3,919 | | | 4,721 | | | 4,857 | | |
| 貸倒引当金 | | △98 | | | △69 | | | △48 | | |
| 流動資産合計 | | | 105,782 | 60.3 | | 124,863 | 62.5 | | 106,894 | 59.1 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※４ | 22,274 | | | 22,395 | | | 22,468 | | |
| (2) 機械装置 | ※４ | 11,269 | | | 13,190 | | | 12,143 | | |
| (3) 土地 | | 9,116 | | | 9,128 | | | 9,130 | | |
| (4) その他の有形固定資産 | ※４ | 6,762 | | | 7,100 | | | 6,349 | | |
| 有形固定資産計 | ※1,3 | 49,422 | | | 51,815 | | | 50,092 | | |
| ２．無形固定資産 | | 168 | | | 174 | | | 151 | | |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 11,560 | | | 13,867 | | | 14,483 | | |
| (2) 関係会社株式 | | 5,656 | | | 6,665 | | | 6,560 | | |
| (3) 長期貸付金 | | 62 | | | — | | | — | | |
| (4) 更生債権等 | | 9 | | | 9 | | | 9 | | |
| (5) その他の投資その他の資産 | | 2,693 | | | 2,453 | | | 2,608 | | |
| 貸倒引当金 | | △70 | | | △59 | | | △69 | | |
| 投資その他の資産計 | | 19,914 | | | 22,936 | | | 23,595 | | |
| 固定資産合計 | | | 69,504 | 39.7 | | 74,926 | 37.5 | | 73,839 | 40.9 |
| 資産合計 | | | 175,287 | 100.0 | | 199,790 | 100.0 | | 180,734 | 100.0 |

| | | 前中間会計期間末（平成17年９月30日） | | | 当中間会計期間末（平成18年９月30日） | | | 前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | | | | |
| １．支払手形 | ※６ | 17,763 | | | 21,722 | | | 20,546 | | |
| ２．買掛金 | | 18,714 | | | 24,787 | | | 20,477 | | |
| ３．短期借入金 | | 11,060 | | | 8,660 | | | 10,460 | | |
| ４．１年以内返済長期借入金 | ※１ | 7,062 | | | 7,988 | | | 6,990 | | |
| ５．１年以内償還社債 | | 7,000 | | | — | | | — | | |
| ６．未払法人税等 | | 990 | | | 3,105 | | | 2,728 | | |
| ７．前受金 | | 9,424 | | | 24,038 | | | 10,115 | | |
| ８．役員賞与引当金 | | — | | | 30 | | | — | | |
| ９．その他の流動負債 | ※６ | 8,872 | | | 13,670 | | | 11,732 | | |
| 流動負債合計 | | | 80,888 | 46.1 | | 104,003 | 52.1 | | 83,048 | 46.0 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | | | | |
| １．社債 | | 10,000 | | | 10,000 | | | 10,000 | | |
| ２．長期借入金 | ※１ | 19,381 | | | 11,393 | | | 16,517 | | |
| ３．繰延税金負債 | | 2,597 | | | 2,900 | | | 4,036 | | |
| ４．退職給付引当金 | | 1,623 | | | 895 | | | 347 | | |
| ５．長期預り保証金 | | 5,234 | | | 6,136 | | | 5,724 | | |
| ６．その他の固定負債 | | 423 | | | 1,533 | | | 456 | | |
| 固定負債合計 | | | 39,261 | 22.4 | | 32,859 | 16.4 | | 37,082 | 20.5 |
| 負債合計 | | | 120,150 | 68.5 | | 136,863 | 68.5 | | 120,131 | 66.5 |

| | | 前中間会計期間末（平成17年９月30日） | | | 当中間会計期間末（平成18年９月30日） | | | 前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （資本の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | | | 19,694 | 11.2 | | — | — | | 19,694 | 10.9 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| １．資本準備金 | | 5,421 | | | — | | | 5,421 | | |
| ２．自己株式処分差益 | | 0 | | | — | | | 0 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 5,421 | 3.1 | | — | — | | 5,422 | 3.0 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| １．利益準備金 | | 3,236 | | | — | | | 3,236 | | |
| ２．任意積立金 | | 14,285 | | | — | | | 14,285 | | |
| ３．中間（当期）未処分利益 | | 8,768 | | | — | | | 12,619 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 26,290 | 15.0 | | — | — | | 30,140 | 16.6 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | | 3,749 | 2.1 | | — | — | | 5,373 | 3.0 |
| Ⅴ　自己株式 | | | △19 | △0.0 | | — | — | | △28 | △0.0 |
| 資本合計 | | | 55,136 | 31.5 | | — | — | | 60,602 | 33.5 |
| 負債・資本合計 | | | 175,287 | 100.0 | | — | — | | 180,734 | 100.0 |
| （純資産の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | | | | |
| １．資本金 | | | — | — | | 19,694 | 9.9 | | — | — |
| ２．資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| (1)資本準備金 | | — | | | 5,421 | | | — | | |
| (2)その他資本剰余金 | | — | | | 0 | | | — | | |
| 資本剰余金合計 | | | — | — | | 5,422 | 2.7 | | — | — |
| ３．利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| (1)利益準備金 | | — | | | 3,236 | | | — | | |
| (2)その他利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | — | | | 3,154 | | | — | | |
| 別途積立金 | | — | | | 14,900 | | | — | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | | 12,922 | | | — | | |
| 利益剰余金合計 | | | — | — | | 34,213 | 17.1 | | — | — |
| ４．自己株式 | | | — | — | | △41 | △0.0 | | — | — |
| 株主資本合計 | | | — | — | | 59,287 | 29.7 | | — | — |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | — | — | | 4,902 | 2.4 | | — | — |
| ２．繰延ヘッジ損益 | | | — | — | | △1,264 | △0.6 | | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | — | | 3,638 | 1.8 | | — | — |
| 純資産合計 | | | — | — | | 62,926 | 31.5 | | — | — |
| 負債純資産合計 | | | — | — | | 199,790 | 100.0 | | — | — |

②【中間損益計算書】

| | | 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | | | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | | | 前事業年度の要約損益計算書<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 64,688 | 100.0 | | 84,771 | 100.0 | | 145,555 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 52,858 | 81.7 | | 65,702 | 77.5 | | 117,041 | 80.4 |
| 売上総利益 | | | 11,829 | 18.3 | | 19,069 | 22.5 | | 28,514 | 19.6 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | 8,504 | 13.2 | | 9,512 | 11.2 | | 17,807 | 12.2 |
| 営業利益 | | | 3,325 | 5.1 | | 9,557 | 11.3 | | 10,706 | 7.4 |
| Ⅳ　営業外収益 | ※１ | | 997 | 1.5 | | 1,160 | 1.4 | | 1,556 | 1.1 |
| Ⅴ　営業外費用 | ※２ | | 1,060 | 1.6 | | 829 | 1.0 | | 2,039 | 1.4 |
| 経常利益 | | | 3,262 | 5.0 | | 9,888 | 11.7 | | 10,223 | 7.0 |
| Ⅵ　特別利益 | ※３ | | 70 | 0.1 | | 28 | 0.0 | | 102 | 0.1 |
| Ⅶ　特別損失 | ※４ | | 329 | 0.5 | | 202 | 0.2 | | 640 | 0.4 |
| 税引前中間（当期）純利益 | | | 3,002 | 4.6 | | 9,715 | 11.5 | | 9,685 | 6.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 572 | | | 3,161 | | | 3,232 | | |
| 法人税等調整額 | | 253 | 826 | 1.2 | 563 | 3,725 | 4.4 | 425 | 3,658 | 2.5 |
| 中間（当期）純利益 | | | 2,176 | 3.4 | | 5,990 | 7.1 | | 6,026 | 4.1 |
| 前期繰越利益 | | | 6,592 | | | — | | | 6,592 | |
| 中間（当期）未処分利益 | | | 8,768 | | | — | | | 12,619 | |

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年３月31日　残高（百万円） | 19,694 | 5,421 | 0 | 5,422 | 3,236 | 3,385 | 10,900 | 12,619 | 30,140 | △28 | 55,229 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △13 | △13 |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | △1,856 | △1,856 | | △1,856 |
| 役員賞与（注） | | | | | | | | △61 | △61 | | △61 |
| 圧縮積立金の取崩（注） | | | | | | △161 | | 161 | — | | — |
| 別途積立金の積立（注） | | | | | | | 4,000 | △4,000 | — | | — |
| 中間純利益 | | | | | | | | 5,990 | 5,990 | | 5,990 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | | △69 | | 69 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（百万円） | — | — | — | — | — | △230 | 4,000 | 303 | 4,072 | △13 | 4,058 |
| 平成18年９月30日　残高（百万円） | 19,694 | 5,421 | 0 | 5,422 | 3,236 | 3,154 | 14,900 | 12,922 | 34,213 | △41 | 59,287 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年３月31日　残高（百万円） | 5,373 | — | 5,373 | 60,602 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | △13 |
| 剰余金の配当（注） | | | | △1,856 |
| 役員賞与（注） | | | | △61 |
| 圧縮積立金の取崩（注） | | | | — |
| 別途積立金の積立（注） | | | | — |
| 中間純利益 | | | | 5,990 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △470 | △1,264 | △1,734 | △1,734 |
| 中間会計期間中の変動額合計（百万円） | △470 | △1,264 | △1,734 | 2,323 |
| 平成18年９月30日　残高（百万円） | 4,902 | △1,264 | 3,638 | 62,926 |

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| １．資産の評価基準及び評価方法 | | | |
| (1) 有価証券 | 満期保有目的の債券<br>…償却原価法（定額法）<br>子会社株式及び関連会社株式<br>…移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>…移動平均法による原価法 | 満期保有目的の債券<br>同左<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>同左 | 満期保有目的の債券<br>同左<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>同左 |
| (2) デリバティブ | 時価法 | 同左 | 同左 |
| (3) たな卸資産 | | | |
| ①　販売用不動産、製品、仕掛品 | 個別法による原価法 | 同左 | 同左 |
| ②　原材料、貯蔵品 | 移動平均法による原価法 | 同左 | 同左 |
| ２．固定資産の減価償却の方法 | | | |
| (1) 有形固定資産 | 定額法（但し、機械装置の一部は定率法）によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　６年～65年<br>機械装置及び運搬具　３年～20年 | 同左 | 同左 |
| (2) 無形固定資産・長期前払費用 | 定額法によっております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| ３．引当金の計上基準 | | | |
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 | 同左 |
| (2) 役員賞与引当金 | ―――― | 役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支出見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 | ―――― |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異（6,936百万円）については、10年による按分額の２分の１を費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 | 同左 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>会計基準変更時差異（6,936百万円）は10年による按分額により費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>また、数理計算上の差異については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 | (追加情報)<br>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。<br>なお、当社は平成18年６月29日の定時株主総会の日をもちまして当内規及び役員退職慰労金制度を廃止しましたが、実際の支給は退任時としているため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額につきましては、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。 | 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 |

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| ４．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 |
| ５．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| ６．ヘッジ会計の方法 | | | |
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。<br>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | 通貨…外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。<br>金利…金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。 | 通貨…同左<br>金利…同左 | 通貨…同左<br>金利…同左 |
| (3) ヘッジ方針 | 輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。<br>そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 | 同左 | 同左 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。 | 同左 | 同左 |
| ７．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | | | |
| (1) 繰延資産の処理方法 | 社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。 | ―――― | 社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。 |
| (2) 収益及び費用の計上基準 | 売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が２年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については、工事進行基準を適用しております。 | 同左 | 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が２年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については、工事進行基準を適用しております。 |
| (3) 消費税等の会計処理方法 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより税引前中間純利益は63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 | ―――― | （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 |
| ―――― | （役員賞与に関する会計基準）<br>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。<br>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 | ―――― |
| ―――― | （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）<br>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。<br>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,190百万円であります。<br>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 | ―――― |

追加情報

| 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| （役員退職慰労引当金に係る会計基準）<br>役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理してきましたが、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上することにしました。なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は４百万円少なく、税引前中間純利益は310百万円多く計上されております。 | ―――― | ―――― |

注記事項
（中間貸借対照表関係）

| 前中間会計期間末<br>（平成17年９月30日） | 当中間会計期間末<br>（平成18年９月30日） | 前事業年度末<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ※１．担保資産及び担保付債務<br>（百万円）<br>有形固定資産 12,209<br>上記に対応する債務<br>一年以内返済長期借入金 4,068<br>長期借入金 7,651 | ※１．担保資産及び担保付債務<br>（百万円）<br>有形固定資産 11,464<br>上記に対応する債務<br>一年以内返済長期借入金 3,968<br>長期借入金 3,683 | ※１．担保資産及び担保付債務<br>（百万円）<br>有形固定資産 11,867<br>上記に対応する債務<br>一年以内返済長期借入金 4,018<br>長期借入金 6,117 |
| ※２．仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収消費税等として表示しております。 | ※２．同左 | ※２．―――― |
| ※３．有形固定資産の減価償却累計額<br>（百万円）<br>88,570 | ※３．有形固定資産の減価償却累計額<br>（百万円）<br>90,495 | ※３．有形固定資産の減価償却累計額<br>（百万円）<br>89,302 |
| ※４．国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額<br>（百万円）<br>機械装置 151<br>その他の有形固定資産 19<br>合計 170 | ※４．国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額<br>（百万円）<br>建物 41<br>機械装置 151<br>その他の有形固定資産 19<br>合計 212 | ※４．国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額<br>（百万円）<br>建物 41<br>機械装置 151<br>その他の有形固定資産 19<br>合計 212 |
| ５．保証債務<br>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高<br>（百万円）<br>ファインクリスタル㈱ 1,146<br>日鋼特機㈱ 920<br>JSW PLASTICS MACHINERY,INC. 271<br>合計 2,338 | ５．保証債務<br>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高<br>（百万円）<br>ファインクリスタル㈱ 955<br>日鋼特機㈱ 1,050<br>JSW PLASTICS MACHINERY,INC. 58<br>室蘭新エネ開発㈱ 434<br>従業員他 1,230<br>合計 3,728 | ５．保証債務<br>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高<br>（百万円）<br>ファインクリスタル㈱ 1,054<br>日鋼特機㈱ 750<br>JSW PLASTICS MACHINERY,INC. 305<br>合計 2,109 |

| 前中間会計期間末<br>（平成17年９月30日） | 当中間会計期間末<br>（平成18年９月30日） | 前事業年度末<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ※６．　―――― | 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。<br>（百万円）<br>受取手形　244<br>支払手形　899<br>その他の流動負債　548 | ―――― |

（中間損益計算書関係）

| 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ※１．営業外収益のうち重要なもの<br>（百万円）<br>受取利息　5<br>受取配当金　475<br>資産賃貸益　277 | ※１．営業外収益のうち重要なもの<br>（百万円）<br>受取利息　10<br>受取配当金　483<br>資産賃貸益　203<br>受取キャンセル料　175<br>貯蔵品売却益　150 | ※１．営業外収益のうち重要なもの<br>（百万円）<br>受取利息　11<br>受取配当金　507<br>資産賃貸益　458 |
| ※２．営業外費用のうち重要なもの<br>（百万円）<br>支払利息　341<br>社債利息　88<br>退職給付会計基準変更時差異　346 | ※２．営業外費用のうち重要なもの<br>（百万円）<br>支払利息　259<br>社債利息　45<br>退職給付会計基準変更時差異　346 | ※２．営業外費用のうち重要なもの<br>（百万円）<br>支払利息　644<br>社債利息　136<br>退職給付会計基準変更時差異　693 |
| ※３．特別利益のうち重要なもの<br>（百万円）<br>投資有価証券売却益　55 | ※３．特別利益のうち重要なもの<br>（百万円）<br>土地売却益　27 | ※３．特別利益のうち重要なもの<br>（百万円）<br>投資有価証券売却益　98 |
| ※４．特別損失のうち重要なもの<br>（百万円）<br>機械装置廃却損　133<br>土地減損損失　63<br>建物売却損　52<br>投資有価証券評価損　32<br>工具器具廃却損　23 | ※４．特別損失のうち重要なもの<br>（百万円）<br>機械装置廃却損　141<br>建物廃却損　47 | ※４．特別損失のうち重要なもの<br>（百万円）<br>機械装置廃却損　217<br>建物廃却損　180<br>土地減損損失　63<br>建物売却損　52<br>構築物廃却損　48<br>投資有価証券評価損　32<br>工具器具廃却損　24 |
| ５．研究開発費の総額<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>（百万円）<br>1,295 | ５．研究開発費の総額<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>（百万円）<br>1,452 | ５．研究開発費の総額<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>（百万円）<br>2,846 |
| ６．減価償却実施額<br>（百万円）<br>有形固定資産　1,807<br>無形固定資産　16 | ６．減価償却実施額<br>（百万円）<br>有形固定資産　2,025<br>無形固定資産　17 | ６．減価償却実施額<br>（百万円）<br>有形固定資産　3,730<br>無形固定資産　32 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当中間会計期間増加株式数（株） | 当中間会計期間減少株式数（株） | 当中間会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 156,861 | 16,703 | ― | 173,564 |
| 合計 | 156,861 | 16,703 | ― | 173,564 |

（注）普通株式の自己株式の株数の増加16,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

## 前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 機械装置 | 1,753 | 811 | 942 |
| 工具器具備品 | 1,695 | 629 | 1,066 |
| 合計 | 3,449 | 1,440 | 2,008 |

②未経過リース料中間期末残高相当額

| | (百万円) |
|---|---|
| １年以内 | 609 |
| １年超 | 1,399 |
| 合計 | 2,008 |

なお、①と②の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

| | (百万円) |
|---|---|
| 支払リース料 | 302 |
| 減価償却費相当額 | 302 |

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引未経過リース料

| | (百万円) |
|---|---|
| １年以内 | 289 |
| １年超 | 433 |
| 合計 | 723 |

## 当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．借主側

(１)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 機械装置 | 2,083 | 1,078 | 1,004 |
| 工具器具備品 | 1,989 | 821 | 1,167 |
| 合計 | 4,072 | 1,900 | 2,172 |

②未経過リース料中間期末残高相当額

| | (百万円) |
|---|---|
| １年以内 | 657 |
| １年超 | 1,514 |
| 合計 | 2,172 |

同左

③支払リース料及び減価償却費相当額

| | (百万円) |
|---|---|
| 支払リース料 | 359 |
| 減価償却費相当額 | 359 |

④減価償却費相当額の算定方法
同左

(２)オペレーティング・リース取引未経過リース料

| | (百万円) |
|---|---|
| １年以内 | 361 |
| １年超 | 816 |
| 合計 | 1,178 |

## 前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 機械装置 | 1,936 | 941 | 995 |
| 工具器具備品 | 1,781 | 621 | 1,160 |
| 合計 | 3,718 | 1,562 | 2,155 |

②未経過リース料期末残高相当額

| | (百万円) |
|---|---|
| １年以内 | 650 |
| １年超 | 1,504 |
| 合計 | 2,155 |

なお、①と②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

| | (百万円) |
|---|---|
| 支払リース料 | 621 |
| 減価償却費相当額 | 621 |

④減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引未経過リース料

| | (百万円) |
|---|---|
| １年以内 | 361 |
| １年超 | 816 |
| 合計 | 1,178 |

| 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ―――― | ２．貸主側<br>未経過リース料中間期末残高相当額<br>（百万円）<br>１年以内　176<br>１年超　553<br>合計　729<br>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 | ―――― |

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

| 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額<br>148円49銭<br>１株当たり中間純利益金額<br>5円86銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額<br>169円48銭<br>１株当たり中間純利益金額<br>16円13銭<br>同左 | １株当たり純資産額<br>163円05銭<br>１株当たり当期純利益<br>16円07銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）1，　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| １株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 2,176 | 5,990 | 6,026 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― | 61 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (―) | (―) | (61) |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円） | 2,176 | 5,990 | 5,965 |
| 期中平均株式数（株） | 371,328,895 | 371,298,390 | 371,321,026 |

2，　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間末<br>平成17年９月30日 | 当中間会計期間末<br>平成18年９月30日 | 前事業年度末<br>平成18年３月31日 |
|---|---|---|---|
| | | | |
| 純資産の部の合計額（百万円） | ― | 62,926 | ― |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | ― | ― | ― |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円） | ― | 62,926 | ― |
| １株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株） | ― | 371,289,472 | ― |

（重要な後発事象）

| 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ―――― | （重要な営業の譲受）<br>当社は、機械製品関連事業であります押出成形機事業の事業拡大のため、平成18年11月１日をもちまして下記事業を譲り受けました。<br>(１)押出成形機事業<br>営業の譲受先：三菱重工業株式会社<br>譲受事業内容：押出成形機の設計・製造・販売。<br>なお、固定資産及びのれんのみの取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。<br>譲受価額：固定資産458百万円<br>のれん119百万円<br>なお、当該事業の譲り受けに伴う当事業年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。<br>(２)押出成形機事業に係るアフターサービス事業<br>営業の譲受先：三菱重工印刷紙工機械販売株式会社<br>譲受事業内容：三菱重工業株式会社製押出成形機に係るアフターサービス。<br>なお、のれんのみの取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。<br>譲受価額：のれん72百万円<br>なお、当該事業の譲り受けに伴う当事業年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。 | ―――― |

| 前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ―――― | （重要な契約の締結）<br>　当社は、資産効率の向上及び財務体質健全化の一環として、平成18年10月31日をもちまして下記固定資産の譲渡契約を締結しました。<br>物件：遊休資産<br>　　土地109,719.18㎡及び当該土地に付帯する全ての建物、構築物等<br>所在地：茨城県神栖市東深芝２-２、２-19<br>譲渡価額：2,157百万円<br>帳簿価額等：399百万円<br>譲渡先：中国木材株式会社<br>引渡日：平成19年4月予定<br>　なお、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益を1,758百万円計上する見込みではありますが、当該固定資産の譲渡は平成19年４月を予定しておりますので、当事業年度に与える影響はありません。 | ―――― |
| ―――― | （株式取得による会社の買収）<br>　当社は、機械製品関連事業であります中空成形機事業強化のため、平成18年11月17日をもちまして下記株式を取得し、子会社化しました。<br>商号：株式会社タハラ<br>資本金：50百万円<br>従業員数：61名<br>事業内容：合成樹脂加工機械の製造・販売<br>取得株式数：100,000株<br>取得価額：722百万円<br>株式取得割合：100％<br>株式取得の相手先：日立造船株式会社<br>　なお、当該取得に伴う当事業年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。 | ―――― |

(2) 【その他】

その他特記すべき事項はありません。

# 第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月30日関東財務局長に提出

(2)訂正発行登録書

平成18年６月30日関東財務局長に提出

(3)訂正発行登録書

平成18年12月18日関東財務局長に提出

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１９日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長　永田　昌久　殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　遠藤　忠宏　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　上林　三子雄　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成１８年１２月１８日

株式会社日本製鋼所

取締役会　　御中

新日本監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 栗原　安夫 | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 上林　三子雄 | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 阿部　純也 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

(１)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

(２)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。

(３)重要な後発事象に記載のとおり、会社は三菱重工業株式会社の押出成形機事業を譲り受ける契約を平成１８年９月２８日に締結し、平成１８年１１月１日に当該事業を譲り受けた。

(４)重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産の譲渡契約を平成１８年１０月３１日に締結した。

(５)重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社タハラの全株式を平成１８年１１月１７日に取得した。

以　　上

---

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１９日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長　永田　昌久　殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　遠藤　忠宏　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　上林　三子雄　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第８０期事業年度の中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成１７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成１８年１２月１８日

株式会社日本製鋼所

取締役会　　御中

新日本監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 栗原　安夫 | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 上林　三子雄 | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 阿部　純也 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第８１期事業年度の中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成１８年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

(１)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

(２)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。

(３)重要な後発事象に記載のとおり、会社は三菱重工業株式会社の押出成形機事業を譲り受ける契約を平成１８年９月２８日に締結し、平成１８年１１月１日に当該事業を譲り受けた。

(４)重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産の譲渡契約を平成１８年１０月３１日に締結した。

(５)重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社タハラの全株式を平成１８年１１月１７日に取得した。

以　　上

---

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。